

議会研修 町村議会幹部 研修会開催される

- ◆「地方分権における自治体行政運営」
6月7日(水) 於：自治会館
講師：地方自治研究機構
理事長 石原信雄
- ◆「国内の政治情勢について」
7月3日(月) 於：沖縄県厚生年金休暇センター
講師：朝日新聞社
編集顧問 和田俊



採報
青少年非行防止に関する決議

青少年の犯罪が低年齢化・凶悪化し、今年に入り西鉄高速バス乗っ取り事件、豊川市の夫婦殺傷事件、名古屋市の五千万円恐喝事件など、青少年による凶悪犯罪が立て続けに起こり、全国的に大きな社会問題となっている。さらに、六月九日に那覇市で発生した青少年同士による殺害事件



青少年非行防止に関する決議を報告する議会議長

は、町民・県民に大きな衝撃を与えた。このような事件が二度と発生しないよう、地域、学校、家庭及び行政が一体となり、社会全体で対応していく必要があるため、「青少年非行防止に関する決議」を行いました。

意見書採択

在沖米海兵隊員の住居侵入及び女子中学生に対する準強制わいせつ事件に関する意見書

(提案理由)
沖縄市において、在沖米海兵隊員の上等兵が民家に侵入し、就寝中の女子中学生にわいせつな行為を行うという事件が発生した。たび重なる米軍人による犯罪に対し嚴重に抗議するために本案を提出する。

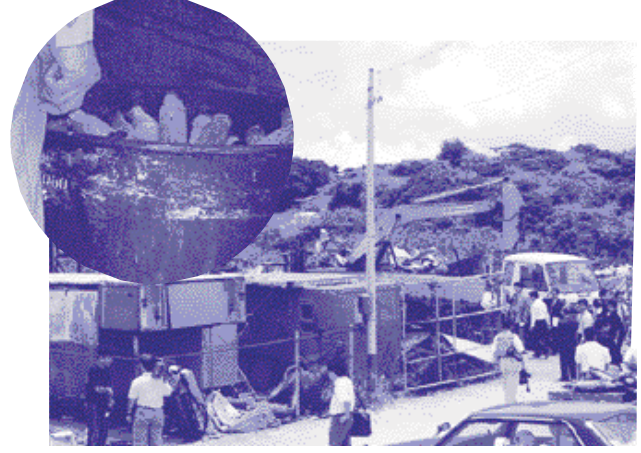
一、米軍当局への嚴重抗議、犯人の処罰、兵員に対する教育を徹底し、更に被害者及び家族への十分なる謝罪を行うこと。
二、基地の整理・縮小の早期実現と米軍に対し、尚一層の綱紀肅正を厳しく求めること。

義務教育諸学校の学校事務職員および栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(提案理由)
政府においては義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員の給与費に対する国庫負担金の削除を検討しているとのことであり、そうなる自治体の財政負担が増大することは必至であります。よって国庫負担を廃止しないよう求めるため本案を提出する。

6月5日 臨時議会 招集される!

劣化ウラン弾 薬きょう流出問題を追及



採報
劣化ウラン弾、米軍非行防止を要する

西原町議会は、米軍が使用したとみられる劣化ウラン弾の薬きょうが、西原町内の産業廃棄物処理業者から流出していた問題で、六月五日に緊急の臨時議会を開き、流出経路の事実確認や再発防止のための管理体制の強化、日米地位協定の改定などを求める抗議決議と意見書を全会一致で可決しました。

劣化ウラン弾の薬きょう流出問題に対する意見書

五月三十一日の、本町内に劣化ウラン弾の薬きょう四七三発が放置されているとの新聞報道は、町民に大きな不安と衝撃を与えている。

劣化ウラン弾は、強力な放射性を有することから、その使用は米本土の特定地域内に限定され、わが国の米田施設・区域ではその使用が禁止されている。一九九〇年八月の湾岸戦争で、劣化ウラン弾を使用した米軍兵士らが体調を崩す湾岸戦争症候群が、米国内で問題になるなど、専門家によってその危険性が指摘されてきた。

今回流出した薬きょうは、六、七年前に牧港補給基地内の国防再利用売却事務所から民間業者に払い下げられ、二年ほど前に町内に持ち込まれたものといわれる。幸いにも、飛散汚染の可能性はないとの調査結果がでたが、このような放射性危険物が民間地域に流出することは、きわめて異常な事態と言わざるを得ない。

しかも、基地施設とは無縁の本町内での今回の事件は、あらためて沖縄米軍基地の存在そのものが問われている。数年前の久米島北方の鳥島射撃場での劣化ウラン弾射撃事件や嘉手納弾薬庫内の劣化ウラン砲弾の保管及び在沖米軍のPCB廃棄物貯蔵の問題など、米軍基地から飛散汚染の問題は、県民の生命と財産、環境を脅かすものとして憂慮に耐えない。

よって、本町議会は、町民及び県民の生命と財産、環境を守る立場から、今回の劣化ウラン弾薬きょうの民間地域への流出に対し嚴重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要求する。

一、今回の劣化ウラン弾の薬きょうが、「いつ、どこで」使用され、どのような経路で「民間地域」に流出したのか、その事実関係を明らかにすること。
二、日米両国政府は、米軍基地内の有害物質や廃棄物の処理を、速やかに県民の前に明らかにし、再発防止のための管理体制の強化をはかること。
三、日米両国政府は、県民の米軍基地への不安を払拭すために、基地内調査権の確立や米軍の情報開示を拒む日米地位協定の改定に取り組むこと。以上、決議する。